

Newsletter



全カリ総合教育科目履修登録制度改革による学生の意識調査分析

教務部全学共通カリキュラム事務室 林 英明

1. はじめに

大学の学士課程教育をめぐって、2008年に中央教育審議会から「学士課程教育の構築に向けて」が答申され、グローバル化やユニバーサル段階に達した大学教育改革の具体的方策が示された。また、2012年の中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」においても、学士課程教育の質的転換の必要性が求められている。

両答申で共通する課題のひとつとして、学習（教育）環境の整備が挙げられ、きめ細かな指導と厳格な成績評価の重要性が示されている。学習環境の整備については、主体的な学習を支える図書館の充実や施設・設備面での課題も挙げられており、本学は2012年度に図書館を新設することにより、いち早くこの課題に取り組んでいる。一方で少人数指導の推進といった点も重要な課題として指摘されており、この点はICTやTAの積極的活用により改善をしていく必要があると思われる。また、きめ細かな指導を行うためには、大人数科目の履修登録制度を検証し、必要に応じて改善していくべきであろう。

2. 全カリ総合科目履修制度改革にともなう学生の意識変化の検証

全学共通カリキュラムの総合教育科目は、全学部の学生を対象に開講されている科目であるため、2011年度までは一部の科目で履修者数が500人を超える超大人数科目が複数開講されていた。このため、2012年度に主に講義系科目において履修登録制度の変更を行い、履修登録定員の上限が300人程度となるよう、改革を行った。

改革のポイントは、2011年度までは講義系科目のうち、人気が集中する曜日・時限を中心として抽選登録を行っていたものを、2012年度以降はすべての科目を抽選登録の対象とし、抽選登録後に定員を満たさなかった科目については、抽選なしの科目コード登録が行えるよう変更した点である。

本稿では、この履修登録制度改革にともなう学生の意識調査についての分析結果を報告する。学生の意識調査分析については、本学大学教育開発・支援センターにて実施している「学生による授業評価アンケート」（以下、「アンケート」）のデータを使用した。分析対象の年度は、履修登録制度改革後の2012年度と改革以前の年度のデータを用いて比較分析を行った。なお、改革以前のデータは、東日本大震災の影響で2011年度前期にアンケートを実施できなかったため、2010年度のものを用いた。また、分析対象とするデータは、講義系科目に限定するため、履修者数100人以上のクラスのアンケート回答データを使用した。アンケートの回答者は総合教育科目の授業内で、当該授業に関する質問項目について5段階の評価で回答している。

まず、アンケートデータの概要を見ると、履修登録制度改革前後で、前期・後期ともに平均クラスサイズ、最大クラスサイズが縮小していることがわかる（図表1）。特に前期において大幅な改善が認められた。

次に、アンケート項目のうち、学習環境や授業の満足度について質問した「出席率」「静粛性が保たれていた」「わかりやすい授業だった」「授業を受けて満足した」「受講者数は適切だった」といった項目について、統計により制度改革前後で回答の平均の差を比較したところ¹⁾、特に改革前

図表 1 「学生による授業評価アンケート」データ概要

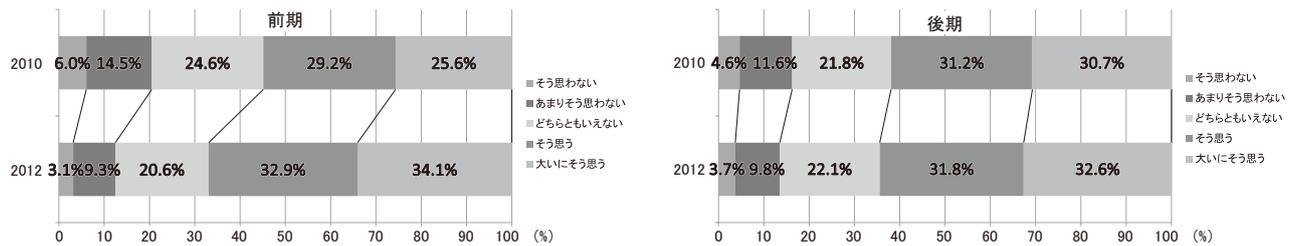
年度	学期	回答者数	実施科目数	平均クラスサイズ	最大クラスサイズ
2010	前期	11,658	82	330.5	1,202
2012	前期	13,205	98	236.4	345
2010	後期	8,505	75	268.5	482
2012	後期	9,436	73	227.6	310

目次

全カリ総合教育科目履修登録制度改革による学生の意識調査分析	林英明 (1)
授業紹介	大森愛／稲垣憲治／小川蘭那 (3)
新メンバー紹介	小池靖 (5)
大学教育学会課題研究集会参加報告	里村由紀／小島緑 (6)
2013年度全学共通カリキュラム運営センターの主な活動	(7)
2016年度カリキュラム改革に向けて	青木康 (8)

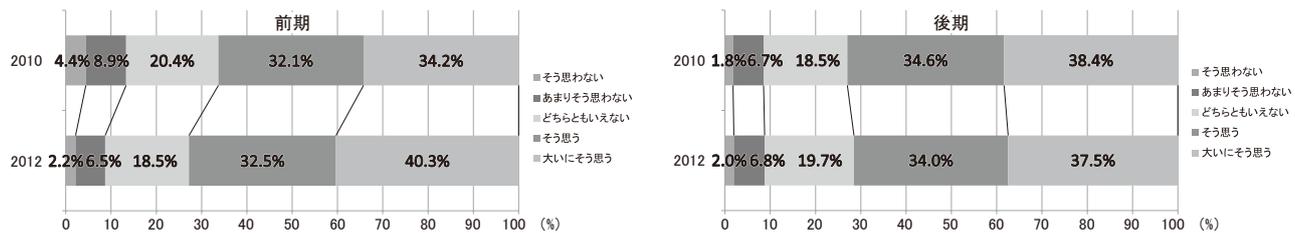
後で大きな差が認められた「静肅性が保たれていた」「受講者数は適切だった」という2つのアンケート項目の回答についてグラフを作成した（図表2・3）。

図表2 「静肅性が保たれていた」（2010年度・2012年度比較）



図表2を見ると、「静肅性が保たれていた」という質問に対し、制度改革前後で「大いにそう思う」「そう思う」の好意的回答の割合が前期で12.2ポイント、後期で2.5ポイント向上していることがわかる。

図表3 「受講者数は適切だった」（2010年度・2012年度比較）



図表3では、「受講者数は適切だった」という質問に対し、「大いにそう思う」「そう思う」の好意的回答の割合が前期で6.5ポイント向上し、後期では1.5ポイント下がったことがわかる。

続いて、図表1のとおりクラスサイズが変更したことにより、学習環境に対する学生意識がどのように変化したのかを検証するため、クラスの履修者数とアンケート項目との相関分析を行った（図表4）。

図表4 履修者数とアンケート項目の相関分析結果（2010年度・2012年度比較）

	前期						後期					
	出席率	学習時間	静肅性	わかりやすい授業	満足度	適切な受講者数	出席率	学習時間	静肅性	わかりやすい授業	満足度	適切な受講者数
2010 履修者数	.040**	.016	-.278**	.068**	.058**	-.352**	.016	-.087**	-.340**	.033**	-0.013	-.176**
2012 履修者数	.022**	.012	-.175**	.023**	.024**	-.105**	.016	.013	-.082**	.022*	0.016	-.123**

** p<0.01 * p<0.05

図表4の相関分析の結果を見ると、前期・後期ともに「静肅性」と「適切な受講者数」において負の相関が確認できるため、履修者数が多くなるほど、静肅性を保つのが難しくなり、受講者数に対する学生の不満も大きくなる傾向にあることがわかる。また、2010年度と2012年度の比較では、「静肅性」「適切な受講者数」の相関係数の値が前期・後期ともに0に近づいており、大人数科目の減少により、学習環境が改善していることを支持する結果となった。

3. 分析結果の考察

本稿では、履修者数100人以上の講義系科目における履修登録制度改革前後の学生の意識調査を分析したが、特に大きな変化が見られたのは、「静肅性が保たれていた」や「受講者数は適切だった」という質問に対し、それぞれ前期に好意的回答の割合が増えている点である。これは、制度改革により履修者300人以上の大人数科目が減少したことによって、学習環境が改善したことによると考えられる。ただし、後期については、「受講者数は適切だった」の好意的回答割合がわずかに減少しており、これは制度改革により超大人数科目は減少したものの、200～300人規模の大人数科目は増えていることに原因があると考えられる。

さらに、データで示すことはできなかったが、「学習時間」や「わかりやすい授業」「満足度」といった項目も前期・後期ともにプラスに変化しており、学習環境が改善したことにより、学習態度や授業自体の評価にも好意的影響を与えていることが考えられる。特にこれらの項目は学習環境の改善が見られた前期において好意的回答が増えていることが分かった。

これらの分析結果から、履修登録制度改革により超大人数科目が減少したことにより授業内の静肅性の確保といった学習環境が改善され、授業態度や授業自体の評価にも影響があることが示唆された。しかしながら、本分析は授業を履修した学生のアンケート結果を使用しており、履修登録制度改革により履修希望があったにも関わらず、抽選漏れにより履修できなかった学生の意識までは調査できていない。このように、希望した科目を履修できなかった学生も含めた意識調査分析を今後の課題としつつ、本分析の報告を終えることとしたい。

(注)

1) 一元配置分散分析により、F値の大きさを比較した。

【授業紹介】

英語プレゼンテーションの授業紹介—1年次必修科目の取り組み—

教育講師 大森 愛

2013年の秋、東京が2020年の夏季オリンピック開催地に選ばれ日本を沸かせたことは記憶に新しいことでしょう。国際オリンピック委員会総会で行ったプレゼンテーションが日本国内でも注目を集め、その際に使用された表現「お・も・て・な・し」が流行語の年間大賞の一つに選ばれるほどでした。それは同時に、伝える内容はもちろん、表情やジェスチャーを含めどのようにプレゼンテーションを行うのか、そのスキルがいかに重要であるかを（再）認識する機会となりました。ここでは、全カリ言語教育科目の一つである「英語プレゼンテーション」についてその授業内容を説明した後、授業に取り組む学生の様子について触れます。



「英語プレゼンテーション」は1年次必修科目で、学生は前期に「英語プレゼンテーション1」を、後期に「英語プレゼンテーション2」を履修します。学生は、入学当初に受けた英語のプレイスメントテストの結果に基づき、学部ごとにレベル分けされ、各20名程のクラスに分けられます。担当教員は、前期と後期で変わりますが、学生のクラス移動はなく、新しい大学生活の基盤の一つとして機能しているとも言えます。

前期にはまず、プレゼンテーションスキルの習得を目指します。プレゼンテーションスキルとは、アイコンタクト、声の抑揚や話す速さ、ジェスチャーといった基本的なスキルのことです。発表形式にはグループと単独がありますが、学期中に一度は単独で発表することを必須としています。さらに、何を発表するかが重要で、Introduction、Body、Conclusionという形式（日本語では小論文形式）を学習しながら、ある題目について自分の立場を明確にして意見を述べるPersuasive Speechを実施します（レベルによりPersuasive Speechの実施は後期に持ち越される場合があります）。発表の際、学生はパワーポイントを使用するなど必ず何らかの視覚資料を準備し、より効果的なプレゼンテーションを実施するよう求められています。

後期は、前期に学習したスキルを基にさらにプレゼンテーション能力を向上させることを目標に掲げています。さらに、学生が英語で読む材料を増やし、それについて自分の考えを整理し、意見の説得力を増すよう他の資料も用いて発表できるようになることを要求しています。単独で発表するプレゼンテーションの長さも前期より長くなります。もちろん、原稿を読んではいけません。

教科書は、担当教員が前期にいくつかある選択肢から1冊選びますが、後期は選択肢はあるものの最終的には各担当者の判断に任されています。コースが目標・目的とするスキルや内容の習得以外は、使用する教材・副教材や教授法など各担当者の判断に任せ、各自の個性と裁量が発揮できるようになっています。

次に、授業に取り組む学生の様子について簡単に触れます。これは主に私の授業内での経験や諸先生方との会話の内容に基づきます。学生は、前期のはじめは新たな環境に慣れるのに一所懸命です。もちろん英語で話したり発表したりすることに対して緊張し、自信を持っていない学生が多くいます。しかし、1年を通し発表の機会を増やすことでそうした緊張を乗り越え、学生は徐々に自信をつけていきます。また、発表後のクラスメートからの質疑や書かれたフィードバックを参考に、次の発表に活かしていきます。より分かりやすい視覚教材を作成したり、話すスピードを変えたり、使用する英語の表現をシンプルにするなど聞き手を意識した各自の工夫が見られ、発表者の意図や意見もより明確になっていきます。教員が多く指示するよりも、クラスメートの指摘の方が効果がある場合が多々見受けられました。



学生の取り組み方に感心しながらも、提供するカリキュラムに課題がないわけではありません。英語教育研究室のプレゼンテーション・コミッティーでは、学期末に兼任講師を含め全担当教員にアンケートをお願いし、コース内容や教科書について意見を回収しています。その中には、特に下のレベルのクラスではコースが目標としている項目をすべて実践することが難しいというものがあります。その一方で、使用すべき教材や題材をより統一にして、一層均等な質の保証を確保すべきであるとの考え方もあります。様々なアプ

ローチの可能性を十分に認識しながら、現段階では一定の目標と目的という枠組みで各教員の個性と裁量を最大限発揮していただけるよう縛りすぎない方針を採用しています。

今後、学生が社会に出て国内外で働くとき、あるいは地域活動に参加するときなどプレゼンテーションスキルが大いに役立つ機会があることでしょう。「英語プレゼンテーション」は1年次で終わってしまいますが、習得したスキルや感覚などをもとに2年次以降の他の授業にも活用し、さらに磨きをかけていくであろうと期待しています。

立教グローバル・リーダーシップ・プログラムとは。

兼任講師 稲垣 憲治

社会に出た時に、能力を最大限に発揮できる人財になっている、それがいかなる環境下においても。

世界で活躍するために英語と同等に重要な「権限のないリーダーシップ」を身につけるためのプログラムが、立教グローバル・リーダーシップ・プログラム（立教GLP）¹⁾だ。

このプログラムでは、自らをこんなタレントに成長させよう、と決意するきっかけを掴む事ができる。立教GLPは、講義形式の授業ではなく小グループによるグループワーク中心で進行され、入門クラスのGL101ではプロジェクト・ワークとその振り返りが授業の中心となっている。こちらから提供するのは、学ぶための状況設定とヒントがメインで、まとまった知識・理論等は最低限に抑えられている。それは、体験からの気づき、内的必然性に駆られての知識習得が有効だと考えているからだ。実際のところ受講生から、「プロジェクトを進めるのは大変だったが、とても多くのものを学んだ」「グループメンバーからのフィードバックに、自分の意識していなかった行動のクセを指摘された。今後、変えていきたい」といった声を聞くことができた。

立教GLPは、経営学部で行っているBLP（ビジネス・リーダーシップ・プログラム）をベースに立ち上がったものだが、2013年度の経験から両者の違いを簡単に述べてみたい。

まず、学生の意識の違い。経営学部BLP入門クラスのBL0は、必修授業という性格上、学びに対する意欲が各々の学生でかなり違う。一方、立教GLPは、希望者をレポート等で選抜した上で受講者が決まるので、意欲の高い者で構成されている。グループワーク主体の授業では、この差は学びに大きく影響を与える。私は、決して経営学部BLPより立教GLPの方がよいと言っているわけではなく、どちらにも学ぶためのメリットが存在する。経営学部BLPも立教GLPも、ビジネスコンテストでいい成績を出すための授業ではない。どちらもリーダーシップを学ぶための立て付けとしてプロジェクトをさせている。リーダーシップを学ぶためには、グループの構成員の全員がやる気満々で、意識が高いよりも、多様なメンバーの方がよい。うまくいかないグループワークから学ぶ機会を得られるからだ。

次に、多様なメンバーという意味では、全カリ科目である立教GLPでは他学部の学生と深く関わり合うことができることも魅力だろう。社会に出れば、様々なバックグラウンドを持つ人々と接していくわけだから、その縮図を体験できるということだ。グローバルに働くことを考えると、尚の事である。グループワークを進めるために、授業外でミーティングを持つのは大変そうだ。学部によって、必修となっている時間がバラバラなため、一同で会するタイミングを見つけにくいようだ。さらに、それぞれが持っている知識、考え方のフレームの違いもグループワークを難しくすることにもなっている。ただし、これらの困難さに対峙し、乗り越えることで、リーダーとして成長できるということは、述べておきたい。

2013年度前期に行った入門クラスGL101では、ある採用支援企業から与えられた課題「新しい就活の形を考える」に対して、少人数のグループで就活の現状、課題、他国との比較などを調査研究し、最終的にはその企業に提案を行い、それらグループワークを進める中で各自が採った行動を振り返りながらリーダーシップを学んだ。後期のGL201では、「質問力」をテーマに自らプロジェクトを立て実践したパートと、アクション・ラーニングという、質問メインの会議形式を体験することで「質問力」を強化するパートで構成された。

今回1年間立教GLPを走らせてみて感じることは、以下の通りだ。

- 1) 積極的に関わった人間こそ、大きな学び・気づきを得られる。
- 2) 意識の高いメンバーなら、もっと早くプロジェクトを回せる。
- 3) 相手の立場に立ったコミュニケーション能力を学ぶ必要がある。
- 4) スケジュール、時間管理の意識付けの必要性が高い。
- 5) 問題意識が成長を加速する。

2014年度の立教GLPは進化し、さらに多くの気づきと学びの機会を学生たちに提供できるプログラムになっている。グローバルな社会で活躍できる自分を作るつもりのある学生諸君、立教GLPへのエントリーを検討してみよう！

(注)

- 1) 正課として総合自由科目において開講されているプログラムは「グローバル・リーダーシップ・プログラム」(GLP)です。



「グローバル・イシュー各論」を履修して

経営学部国際経営学科1年次 小川 蘭那

私は、高校時代に公立高校の国際学科に所属しており、社会問題・国際問題と英語を中心に勉強していました。大学に入り、経営学を専攻していますが、足を踏み込めば踏み込むほど抜け出せなくなるような奥の深い社会学・国際学の

勉強を続けたいという思いと、英語に触れる機会を増やしたいという思いが、グローバル・イシュー各論を受講した最大の経緯です。また、私は「お金を儲けるためのビジネス」ではなく、「お金を儲けることを通して社会に貢献できるビジネス」に興味があります。そのため、グローバル・イシュー各論で社会問題や国際問題を中心に学ぶことを通じて、新しい発見やヒントを得ることができるのではないかと考えました。

週に一度の本講義は、平たく言うと、立教大学で受けられる「池上彰さんの学べるニュース」のような授業です。原発、憲法改正やグローバル人材など普段ニュースで耳にするものから、グローバルアドボカシーやLGBTなど全く知らなかった国内外の抱えている問題を取り上げました。「池上彰さんの学べるニュース」と異なることは、全ての講義が英語で行われ、毎回設定されているテーマに沿った分野で活躍されている外部の講師が講義をしてくださることです。講師の国籍も様々で、国連機関やNGOやNPOなどの国際協力機関に勤務している経験などから、具体的にどのような活動をしているのか、またその活動に携わるに至った経緯、そして今現在どのようなことを考え、疑問に思っているのかなど生の声を聴くことができました。さらには、講義終盤に質問の時間が設けられ、自由に質問ができる場でしたので、好奇心旺盛な私にとっては、大変貴重な時間となりました。

今までで特に印象に残ったことは、「LGBT（同性愛者、両性愛者、トランスジェンダー）」についての講義です。私はそもそも、LGBTという言葉を知ることがありませんでした。また、同性愛者に対し差別意識や特別な感情は全くないと思っていましたが、日常ではあまり触れることのない話題に少なからず抵抗があったことは否定できません。「無知が何よりも恐怖心を煽る」という考えがありますが、振り返ってみれば、LGBTについてあまり詳しくなかったため、突然目の前に広がったLGBTという新しい世界観への戸惑いが、その話題に対し抵抗感を抱いていた要因だったのだと思います。しかし、一旦講義が始まり、LGBTの価値観について話を聞いていくうちに、抵抗感は徐々に引いていきました。そして、自分の中に余裕が出来たのか、国連加盟国193ヶ国中76ヶ国が同性愛を犯罪とみなしていることなど想像以上に差別があるという事実や、日本の元総理大臣が過去にLGBTの人権について公言している事実などに驚くことができました。また、多くの企業がLGBTをサポートするポリシーを持っているというお話を聞き、経営学部生として関心を持ちました。講義が終わる頃には、LGBTという新しい価値観が自分の中で受け入れられていることを感じました。

本講義を受講して、自分の「ものさし」がわずかながら芽生えてきたと感じています。このことは、これからも「大学生」として過ごしていくうえで、大きな糧になると思っています。また私は、社会で教養のある自立した大人になるためには、自分の価値尺度が必要だと考えています。IT社会の中で、溢れんばかりの情報を見極める自分なりの審美眼が必要だからです。様々な世界観や価値観、そして新しい発見が渦巻く本講義を通し、「既存の価値観をぶち壊して、新しい価値観を尊重し受け入れていくこと」を学ぶことにより、世界観が広がり、自分なりの判断基準ができるようになるのだと思います。今後も「国際協力人材」育成プログラムに関連する授業を受講し、社会人になるまでに自分なりのものさしを磨いていきたいです。また、ここで学んだことを、自分の専攻であるビジネスに活かしていきたいです。

【新メンバー紹介】

理想の大学とは

総合教育科目構想・運営チームメンバー／社会学部准教授 小池 靖

自由・寛容・シンプル。それが私のモットーで、SNSのプロフィール欄にも書いているぐらいです。つまり、個人の自由は拡大されるべきであり、人や文化の多様性はできるだけ寛容に受け入れられるべきであり、そして、システムは可能な限りシンプルであるべきだと思います（コンピュータのマウスボタンは1個のほうが良いのです）。しかし、そのような姿勢で生活していると、職業世界では違和感を覚えたこともまれではありません。

労働者の側が権利の行使を自粛する。レリヴァントな提言であっても少数意見なら封殺されてしまう。システムが複雑化し、その調整の手間が大きな負担となってゆく……いずれも、日本の組織の特徴なのかもしれません。「ブラック企業」がよく報道されますが、それも、そう遠い世界の話ではないのかもしれません。しかし、私は理想主義者でもあり、今の日本人は、そうした状況を乗り越えるだけの能力・方策・ソーシャルキャピタルを持っているとさえ思っています。

いろいろな偶然が重なって、私は、本学・全学共通カリキュラム総合チームメンバーに短期間のみ復帰することになりました。図らずも、学士課程統合カリキュラムなど、立教大学全体の大きな変化に関わる仕事にも携わることになりそうです。そこでも、「異物になることを恐れず」（立教・吉岡総長）、自由・寛容・シンプルな精神をもって、仕事に当たりたいと考えています。

自分の大学生時代を振り返って、最も役に立ったと今思うのは、実践的な英語教育と留学でした。大学というものは明治時代の頃からグローバル化の波の中にあつたのであり、異文化を学ぶということは、若い人々にとって貴重な体験となるでしょう。また、たとえブロークンな英語であっても、世界の人々とコミュニケーションを取ることは、生涯にわたって、単なる功利性を越えた喜びと発見をもたらします。ぜひ立教生にもそうした体験をしてほしいと思っています。英語・留学制度の拡充も望まれます。

これからの本学の教育をめぐって、何が現状の問題点なのかを明らかにし、「改革のための改革」になることなく、教員にも学生にもシンプルで負担の少ない、より良いシステム構築のために、微力ながら参画させていただきます。教員・学生にとって負担の少ないシステムというのは、長い目で見れば職員の皆さんの負担減にもつながるはずでしょう。

【大学教育学会課題研究集会参加報告】

晩秋の京都にて

教務部全学共通カリキュラム事務室課長 里村 由紀

2013年11月30日と12月1日の二日間、京都の同志社大学今出川校地において、大学教育学会2013年度課題研究集会在開催された。折りしも紅葉シーズン真っ只中、一年で一番観光客が多いとタクシー運転手が語る土・日での開催であった。

本課題研究集会では、「大学教育の質的転換の方向性を問う」という統一テーマのもと、基調講演およびシンポジウムが行われた。基調講演では、AAC & UのCaryn McTighe Musil博士より「アメリカにおける共通教育の方向性」というテーマで、アメリカで21世紀のグローバル社会の市民形成をめざし、様々なアクティブ・ラーニングが取り入れられた大学教育が展開されているとの報告があり、大学教育の目的と市民形成の概念を結びつけて語られたことが印象深かったとの声が多数の参加者から寄せられた。つづくシンポジウムでは、大学教育の質的転換にとって重要な意味をもつアクティブ・ラーニングとそれを支える環境について議論がなされた。京都大学高等教育研究開発推進センターの飯吉透教授から、学生の主体的な学びの鍵として捉えられつつあるアクティブ・ラーニングの是非を巡って、MOOC (Massive Open Online Course) などのオープンエデュケーションの話題を交えての発表が行われた。その中で、海外で大学教育を受け帰国した日本の若者が就職活動で良い結果が得られなかったという事例を取り上げ、日本の企業では型にはまっていない学生を採用しない（アクティブ・ラーニングの行く末を誰も評価しない）という話があり、アクティブ・ラーニングもオープンエデュケーションも、情熱を持って実直に学んだ若者が報われるような社会でなければ普及も進展もしないという話が印象的であった。

2日目は、現在設定されている複数の課題研究についての研究成果の共有や議論が行われた。2013年度から開始された課題研究「学士課程教育における共通教育の質保証」では、学士課程教育の質保証は高等教育全体にとって喫緊の課題であり、日本学術会議においても分野別参照基準の作成が進んでいるが、分野別質保証の議論では欠落しがちな共通教育の質保証に焦点をあてた研究が行われるとのことで、研究の成果が楽しみである。

集会期間の昼休みを利用して、2013年4月にオープンした同志社大学の2,550㎡という広さの「ラーニング・コモンズ」を見学した。本学でも学修支援環境が図書館内に整備され学生の利用も多い。2014年4月からはメーザーライブラリー記念館も利用開始となる。中教審答申以降の大学を巡る変化を感じ取ることができた2日間であった。

教職協働成立の鍵

教務部全学共通カリキュラム事務室 小島 緑

2013年11月30日～12月1日にわたり、同志社大学にて大学教育学会2013年度課題研究集会在実施された。初めて学会に参加した身にとって、基調講演をはじめとするいくつもの報告はどれも興味深いものであったが、その中でもシンポジウム「課題研究のまとめと教職協働によるカリキュラム・マネジメントの諸条件」について報告したい。

本シンポジウムでは、企画代表を本学の佐々木一也文学部教授が務める2011年から続く課題研究「大学人の構成と機能—カリキュラム・マネジメントに即して」の最終報告がなされた。報告の中では、カリキュラム・マネジメントに関する教職協働の構成諸条件が4つのカテゴリーに分けて提示された。第1カテゴリーはカリキュラム・マネジメントの可動性の必要条件（教育目標達成、学習効果測定、カリキュラム評価への関心の強さ等）、第2カテゴリーは教職協働成立の教員側の条件（教養重視カリか専門重視カリか、教員の仕事量等）、第3カテゴリーは教職協働成立の職員側の条件（教員に対する同僚意識や意見表明力、所属組織への帰属意識等）、第4カテゴリーは可動的カリキュラム・マネジメント継続の条件（同僚型組織か官僚型組織か、権限分散型組織か権限集中型組織か等）である。その後、例として本学文学部と全カリ運営センターを各カテゴリーにあてはめ、全カリは教職協働が進んだ組織という結論が示された。まとめでは第3カテゴリーが「可動性の鍵」とされ、職員制度を整備することで教員と職員の関係が変わり、組織や文化に強く結びつき、簡単には変えにくい第1カテゴリーや第2カテゴリーに影響を与えることができる、という説明に、職員の力の必要性を再認識した。

その後の質疑応答では、「実際のところ、一番大事なのは教職員間の飲みニケーションや日頃の付き合いなのではないか」という意見があった。さらに「こうやって学会に参加をすれば、職員へお土産を買って…」とコメントが続き、会場が笑いに包まれた。このような発言も含め、教職協働について、様々な意見を聞くことができたのは貴重な経験であった。

全カリ事務室に異動して半年。大学を動かすには教員と職員、どちらも欠くことができないということを折に触れて感じる。今後も先生方とたくさんコミュニケーションを取りながら、いずれは飲みニケーションも取りたいなあ、などと思いつつ、旅行者でござった返す京都駅で職場へのお土産を購入し、帰路に着いたのだった。

2013年度 全学共通カリキュラム運営センターの主な活動

* 2014年2月現在。3月に開催されるものについては全て予定です。

〈言語教育科目構想・運営チーム〉

①英語教育研究室

- ・ 4月3日(水)英語eラーニングオリエンテーション
(池)8号館 8501・8303教室 9:30~13:00
- ・ 4月3日(水)新任オリエンテーション
(池)マキムホール M201教室 10:45~11:45
- ・ 4月3日(水)前期FDセミナー
(池)8号館 8201教室 13:30~16:00
- ・ 11月30日(土)第14回大柴杯スピーチコンテスト
(池)14号館 D301教室
- ・ 12月7日(土)後期FDセミナー
(池)5号館 5124教室 13:30~15:30
- ・ 1月6日(月)~23日(木)
後期言語副専攻(英語)カリキュラムアンケート実施
実施数:約2,500枚
- ・ 英語力伸長度測定テスト(TOEIC)実施
1年次対象:前期(プレイスメントテスト)4月1日(月)
後期12月7日(土)
2~4年次対象:前期4月13日(土)
後期12月14日(土)

②ドイツ語教育研究室

- ・ 7月24日(水)前期担当者連絡会
(池)11号館 A101教室 16:30~18:00
- ・ 2月20日(木)後期担当者連絡会
(池)11号館 A101教室 16:30~18:00

③フランス語教育研究室

- ・ 7月9日(火)前期担当者連絡会
(池)12号館 第3・4会議室 17:00~18:30
- ・ 12月14日(土)後期担当者連絡会
(池)マキムホール 第1・2会議室 15:30~17:45

④スペイン語教育研究室

- ・ 7月24日(水)前期担当者連絡会
(池)13号館 会議室(1階) 18:30~21:00
- ・ 2月3日(月)後期担当者連絡会
(池)マキムホール 第1・2会議室 18:30~21:00

⑤中国語教育研究室

- ・ 6月1日(土)前期担当者連絡会
(池)16号館 会議室(1階) 16:00~18:30
- ・ 12月7日(土)後期担当者連絡会
(池)マキムホール 第1・2会議室 15:00~17:30

⑥諸言語教育研究室

- ・ 7月26日(金)前期担当者連絡会(朝鮮語)
(池)ロイドホール 会議室(5階) 17:00~19:15
- ・ 12月20日(金)後期担当者連絡会(朝鮮語)
(池)太刀川記念館 第2会議室 18:00~20:00

〈総合教育科目構想・運営チーム〉

- ・ 7月19日(金)2013年度第2回担当者連絡会
(池)11号館 A203教室 17:00~18:30
- ・ 2月28日(金)2014年度第1回担当者連絡会
(池)11号館 A203教室 17:00~19:00

〈新任教員対象オリエンテーション〉

- ・ 4月8日(月)・9日(火)
人事課主催オリエンテーション
「全カリについて」の説明:青木康全カリ部長
- ・ 3月29日(金)
ランゲージ・センター主催オリエンテーション(新任
教育講師対象)
青木康全カリ部長・新野守広言語チームリーダー

〈授業評価アンケート関連〉

①言語教育科目構想・運営チーム

【2013年度「授業評価アンケート」関連】

- ・ 全カリ言語教育科目「授業評価アンケート」実施
(2013年度後期科目対象)
1月6日(月)~23日(木) 実施科目数:258科目

【「授業評価アンケート報告書」関連】

- ・ 全カリ言語教育科目「授業評価アンケート2012年
度報告書」作成(2013年12月刊行)

②総合教育科目構想・運営チーム

【2012年度「学生による授業評価アンケート」関連】

- ・ 2012年度「学生による授業評価アンケート」
学部等総評の作成

【2013年度「学生による授業評価アンケート」関連】

- ・ 2013年度「学生による授業評価アンケート実施」
実施科目数:前期147科目、後期156科目、計303科目

※次ページ後段に続く。

2016年度カリキュラム改革に向けて

全学共通カリキュラム運営センター部長／文学部教授 青木 康

現在本学では、2016年度からの実施をめざして学士課程統合カリキュラムの準備が全学で進められています。このカリキュラム改革は、全カリ、特に総合のカリキュラムにとっても、重要な変革の機会になるものと考えています。全カリの総合のカリキュラムは、1997年4月の本格実施以来、2001年、2006年、2012年（当初は2010年からの実施を想定）とほぼ4年ごとに、カリキュラム改革を実施してきました。

これまでの数次にわたる全カリ総合のカリキュラム改革をあらためて見直してみると、それらはいずれも、立教大学にふさわしいリベラルアーツ教育の理想を求めて大胆に前進を試みる側面と、先行するカリキュラムを実施してみて、明らかになった教育上の課題に現実的に対処するという側面とを、あわせもっているように感じられます。

たとえば、2012年度から実施された現行カリキュラムにおいては、「宗教」「人権」「大学」というテーマをかかげる立教Aという新しい科目グループが設定されましたが、これは、学生が立教大学で学ぶことの根本的な意味を自ら探究しうる場を、以前よりもはっきりと見える形で設定しようとしたものです。他方、2011年度までの全カリでは、既存の学問領域にとらわれることなく問題にいとむという点に重きをおいた科目展開を志向してきましたが、学生が自分の専門外の学問の基本的内容を理解する科目が十分用意されてこなかったとの反省から、2012年度カリキュラムでは、個々の学部による提供という性格を強調した領域別科目群が開設されました。特に領域別Aの科目のなかにそうした科目を履修する機会を用意することも、全カリのめざす総合的な判断力の涵養には必要だというのが、2012年度総合カリキュラムを準備した当時の全カリ運営センター総合チームの判断であったわけです。

2016年度の総合カリキュラムの策定作業は、今正念場を迎えています。この新カリキュラムも、前段で述べた理念性と現実性の二面性をもつことになると思われ、その策定作業には、テクニカルなものを含め、さまざまな困難があるでしょう。しかし、全カリは、これまでも大きな変革を数年に一度のペースで繰り返し、進化を続けてきました。全学の皆さんの協力を得て、全カリが2016年度カリキュラム改革で新たな進化をとげることを、この3月で退任する全カリ部長として、心からお祈りしています。

《シンポジウム》

テーマ：「知のコラボレーション～主題別Bの魅力～」

日 時：2013年10月17日(木)18:30～20:30

池袋キャンパス 太刀川記念館多目的ホール

プログラム：

◆事例報告

村上和夫 氏(観光学部教授)

細井尚子 氏(異文化コミュニケーション学部教授)

安松幹展 氏(コミュニティ福祉学部教授)

◆コメンテーター

佐々木一也氏

(文学部教授)

◆司会

小泉哲夫 氏

(理学部教授)



*本シンポジウム筆録は『大学教育研究フォーラム』第19号(2014年3月発行予定)に掲載

《学外対応》

- ・6月18日(火)上智大学学事局学事センター 来学
「全カリのカリキュラム運営および事務局体制、英語カリキュラム」
- ・7月23日(火)松山大学 来学
「全カリの組織運営について」
- ・10月4日(金)フェリス女学院本部事務局経営推進課

来学

「全カリ改革の経緯、全カリのカリキュラム運営」

- ・10月16日(水)神奈川大学教養科目教育部会 講演
「立教大学教養教育の取組み：全学共通カリキュラム」
(青木康全カリ部長)

- ・10月30日(水)桜美林大学リベラルアーツ学群FD研究会 講演

「立教大学における全学共通カリキュラム導入の背景と意義」(青木康全カリ部長)

《学会・シンポジウム参加》

- ・6月1日(土)・2日(日)

大学教育学会第35回大会参加

テーマ「転換期の大学教育」

林英明・藤野裕介・飯塚琴乃(全カリ事務室)

*学会参加についての報告は、本誌No.34(2013年9月発行)に掲載

- ・11月30日(土)・12月1日(日)

大学教育学会課題研究集会参加

テーマ「大学教育の質的転換の方向性を問う」

青木康(全カリ部長)・里村由紀・小島緑(全カリ事務室)

*学会参加についての報告は、本号に掲載

全カリニュースレター No.35

印刷 2014.2.21 発行 2014.3.6

発行人 青木 康

編集人 中川 理、中島 俊克

発行所 立教大学 全学共通カリキュラム運営センター

印刷 株式会社 白峰社